

独立行政法人国立高等専門学校機構設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 有明工業高専ライフライン再生（給排水設備）設計業務
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称
 - (2) 敷地の場所 福岡県大牟田市東萩尾町 1.5.0
 - (3) 施設用途 学校
3. 履行期限 令和2年7月3日（金）
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 東萩尾団地（8.3, 1.2.5 m²）
次郎丸団地（2.3, 3.3.9 m²）
 - b. 用途地域及び地区の指定 東萩尾団地 第一種低層住居専用地域
次郎丸団地 第一種住居地域
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ床面積
 - b. 主要構造及び階数
 - (3) 建設の条件
建設工期 令和2年8月初旬から令和3年3月中旬
 - (4) 設計と条件
詳細な設計条件 特になし。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（平成2.1.年版）」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 独立行政法人国立高等専門学校機構設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者は、次のいずれかの資格を有すること。

- ・建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- 建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士
- 設備設計一級建築士
- 技術士（建設部門又は上下水道部門）
- RCCM（下水道）
- 一級土木管理技士

4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. 計画通知における設計者

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

①実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

(2) 追加業務

○積算業務

- 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

・透視図作成

〔種類（ ）判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）及び材料（ ）〕

・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・模型製作

〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・計画通知手続き業務（確認済証の交付を受けるまで。手数料を含む。）

・市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続き業務（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）

・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続き業務

・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

・コスト縮減検討報告書の作成

設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

・ライフサイクルコスト（LCC）の算定

各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。

・グリーン購入計画書の作成

設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。

○リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。

- ・環境保全性能評価の実施【環境プロポの場合】
設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。
 - ① 総合的な環境保全性能の評価（建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）による。）
 - ② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価
 - ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価
- ・工事工程表の作成
- ・住民説明用資料の作成及び支援
- 土壌汚染対策法届出資料の作成
土壌汚染対策法の届出に必要な資料の作成を行う。
地歴調査、土壌分析調査は別途業務とする。

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

~~(2) 環境保全性能~~

.....

.....

.....

.....

~~(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案~~

.....

.....

.....

.....

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（.....）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

① 共通

- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 2 5 年版）
- 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（平成 2 9 年版）

② 建築

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 3 1 年版）
- 文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（平成 3 1 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 3 1 年版）
- 文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（平成 3 1 年版）
- 建築構造設計指針（平成 3 1 年版）
- 公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成 3 1 年版）
- ・ 建築工事特記仕様書書式・同記載要領（平成 年版）※

③ 建築積算

- 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 2 8 年版）
- 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 2 8 年版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（平成 3 1 年版）
- 公共建築数量積算基準（統一基準）（平成 2 9 年版）
- 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 3 0 年版）
- 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 3 0 年版）
- 公共建築工事積算基準等資料（平成 3 1 年版）

④ 設備

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 3 1 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 3 1 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 3 1 年版）

- 公共建築設備工事標準図(統一基準)(電気設備工事編) (平成31年版)
- 文部科学省電気設備工事標準図(特記基準) (平成31年版)
- 文部省電気設備工事設計資料 (平成28年版) ※
- ・電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成28年版) ※
- 建築設備耐震設計・施工指針 (平成26年版)
- (建設省住宅局建築指導課監修)
- 公共建築工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (平成31年版)
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準) (平成31年版)
- 公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (平成31年版)
- 公共建築設備工事標準図(統一基準)(機械設備工事編) (平成31年版)
- 文部科学省機械設備工事標準図(特記基準) (平成31年版)
- 文部省機械設備工事設計資料 (平成28年版) ※
- ・機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成28年版) ※

- ⑤ 設備積算
- 公共建築工事積算基準(統一基準) (平成28年版)
 - 公共建築工事共通費積算基準(統一基準) (平成28年版)
 - 公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (平成31年版)
 - 公共建築設備数量積算基準(統一基準) (平成29年版)
 - 公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成30年版)
 - 公共建築工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成30年版)
 - 文部科学省建築工事標準単価積算基準(特記基準) (平成25年版)
 - 公共建築工事積算基準等資料 (平成31年版)

- ⑥ 土木
- 文部科学省土木工事標準仕様書 (平成29年版)

- ⑦ 土木積算
- 文教施設工事積算要領(土木工事) (平成29年版)

- (6) 参考資料
- 業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。
- 建築物のライフサイクルコスト(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)(平成17年版)
 - ・()
 - ・()

- (7) 適用基準類及び参考資料の貸与
- 適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 実施設計

成 果 物	原 図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
a. 設備(給排水衛生設備)				
○給排水衛生設備設計図	各1部	(4)部		A1判2つ折 ×2部
特記仕様書				A3判2つ折 (縮小版) ×2部
敷地案内図				
配置図				
屋外給水設備図				
屋外排水設備図				
雨水・排水再利用設備図				
屋外設備図				
縦断面図				
撤去図				
()				
()				
○各種計算書				
・工事費概算書	各1部	(1)部		

・計画通知図書※	各 1 部 各 1 部	() 部 () 部		
b. 機械設備積算 <input checked="" type="radio"/> 機械設備工事積算数量算出書 <input type="radio"/> 機械設備工事積算数量調書 <input type="radio"/> 単価作成資料 <input type="radio"/> 見積検討資料（見積書含む） <input type="radio"/> 機械設備工事工事費内訳書 ・ () ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部	ファイル綴り ファイル綴り ファイル綴り ファイル綴り ファイル綴り	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
c. その他 <input checked="" type="radio"/> 各記録書 ・ ()	各 1 部	(1) 部	ファイル綴り	A 4 判 必要に応じて作成
d. 電子データ <input checked="" type="radio"/> a ～ c までの電子データ （※印は除く）	(1) 部			

- (注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。
- ：「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。
- ：設計図は、適宜、追加・削除してもよい。
- ：積算数量算出書には、拾い図等を含む。
- ：成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図はケース収納とする。

9. 成果物の体裁等

- 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。
- 電子データの成果物は下記による。
 - 電子媒体
☒ C D - R
・ ()
 - ファイル形式

図面データ：J W WおよびP D F形式

文書データ：ワード、エクセル、パワーポイント等形式

(その他の形式により提出しようとする場合は監督職員との協議による。)
- 電子媒体の提出は、別紙 1 のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙 1 の措置をもって代えることとする。
- 提出された C A D データは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第 8 条第 1 項の規定の範囲で利用することができる。

別紙1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。



CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>主任監督職員 殿</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>受注者 (住所) (氏名)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(管理技術者 氏名) 印</p> </div> </div> <p>下記のとおり電子媒体を納品します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例